

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 澄也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 阿部 晃範
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3574-8960

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	71,804	—	4,182	—	5,828	—	3,530	—
20年3月期第1四半期	69,130	5.9	3,913	△27.9	6,465	△21.6	2,926	△29.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	20.47	—	—	—
20年3月期第1四半期	16.80	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	388,505	252,756	252,756	58.4	1,315.12	1,315.12	1,315.12	
20年3月期	384,568	266,003	266,003	61.7	1,376.41	1,376.41	1,376.41	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 226,950百万円 20年3月期 237,281百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	154,000	5.2	10,500	△16.3	14,500	△20.6	7,500	△27.3	43.46
通期	308,000	△2.9	23,500	4.4	31,500	0.1	15,500	△7.0	89.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	175,910,218株	20年3月期	175,910,218株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	3,339,472株	20年3月期	3,518,520株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	172,510,756株	20年3月期第1四半期	174,166,262株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰などによって企業収益が悪化するとともに、物価上昇などの不安材料により個人消費も停滞してくるなど、先行きの不透明感が広がる状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は71,804百万円(前年同期比3.9%増)となりました。利益面においては、経常利益は5,828百万円(前年同期比9.9%減)、四半期純利益は3,530百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

②セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が、飲用体感促進型の販売活動による固定客づくりを推進した結果、前年同期を大きく上回る実績を示しました。また、一部地域限定で販売している新価値訴求型の乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」は、販売実績が好調に推移しており、順次、販売地域を拡大しています。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」が、店舗へのフィールドセールスの強化、「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求の徹底などにより、前年同期を上回る実績となりました。また、6月には女性のための乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs(シーズ)」を発売し、店頭での「ヤクルト」ブランドの強化を図りました。

しかしながら、他の乳製品の売り上げが伸び悩んだこともあり、乳製品全体としては、前年同期をわずかに上回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、店頭への配荷促進、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、6月にビネガードリンク「黒酢ドリンク」をリニューアル発売するとともに、同品としては初めてのテレビCMを実施するなど、積極的な販売促進策を展開し、売り上げの増大を図りました。また、同じく6月にはメンタルリラックス飲料「レモリア」および低GIスポーツ飲料「THORPEDO(ソーपीード)」のシリーズ品をそれぞれ発売。さらに、コレステロールが気になる方の食生活改善に役立つ特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を新たに発売するなど、健康機能性食品を中心としたラインアップの充実を図りました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め30の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成20年6月の一日当たり平均販売本数は約1,700万本となっています。

中国においては、4月に青島、5月に寧波で販売を開始するなど、中国華東地区を中心に販売エリアを順次拡大しています。また、ベトナムにおいては、4月にホーチミン市郊外に工場が完成し、生産体制が整ったことから、同市を中心に、店頭およびヤクルトレディによる宅配の両チャンネルで「ヤクルト」の本格販売を開始しました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は60,641百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」、制吐剤「シンセロン錠」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」の売り上げ増大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

海外においては、2月から米国で「カンプト注(海外における商品名はカンプトサー)」の後発品が発売され、市場シェアが大きく奪われていることから、カンプト原薬の供給価格について、市場実態に柔軟に対応していくことにより、価格競争力の維持に努めました。一方、欧州の主要国においては、「カンプト注」の特許が有効に存続しており、売り上げは好調に推移しました。

これらの結果、海外向けの売り上げは前年同期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は8,560百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、「パラボオ」進化型シリーズに重点を置いた販売活動により、アンチエイジング世代のお客さまにトータルスキンケアを積極的にお勧めし、素肌の若返りを提案しました。また、4月から開始した湘南化粧品工場での施設見学をとおして、「乳酸菌のチカラを、素肌のチカラに。」を強く訴求しました。この結果、化粧品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、リニューアルした神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行い、入場者数の増大に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は2,602百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

<所在地別セグメント>

・日 本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を展開しました。

商品別では、「ヤクルト400」や「ヤクルト」が前年同期を上回る実績を示しました。6月には店頭チャネルにおいて、女性のための乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs(シーズ)」を発売し、「ヤクルト」ブランドの強化を図りました。また、一部地域限定で販売している新価値訴求型の乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」は、販売実績が好調に推移しており、順次、販売地域を拡大しています。しかしながら、他の乳製品の売り上げが伸び悩んだこともあり、乳製品全体としては、前年同期をわずかに上回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、6月にビネガードリンク「黒酢ドリンク」をリニューアル発売するとともに、積極的な販売促進策を展開し、売り上げの増大を図りました。また、メンタルリラックス飲料「レモリア」および低GIスポーツ飲料「THORPEDO(ソーピード)」のシリーズ品をそれぞれ発売しました。さらに、特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を新たに発売するなど、健康機能性食品を中心としたラインアップの充実を図りました。しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」、制吐剤「シンセロン錠」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」の売り上げ増大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。これにより、医薬品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は53,314百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

・米 州 地 域

米州地域においては、メキシコ、ブラジルで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売し、アルゼンチン、アメリカでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

このうち、ブラジルでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前年同期を上回りました。

この結果、米州地域の売上高は10,496百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナムで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

中国においては、4月に青島、5月に寧波で販売を開始するなど、中国華東地区を中心に販売エリアを順次拡大しています。また、ベトナムにおいては、4月にホーチミン市郊外に工場が完成し、生産体制が整ったことから、同市を中心に、店頭およびヤクルトレディによる宅配の両チャンネルで「ヤクルト」の本格販売を開始しました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は4,143百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は3,850百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は388,505百万円(前連結会計年度末比3,937百万円の増加)となりました。

純資産は252,756百万円(前連結会計年度末比13,246百万円の減少)となりました。主な要因は、円高の影響から為替換算調整勘定が減少したためです。

なお、自己資本比率は58.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,768百万円に加え、仕入債務の増加等があった一方で、売上債権の増加等があったことにより3,269百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により△3,929百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および配当金の支払により△3,389百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は64,426百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定に関しては、四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

- 当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、売上総利益および営業利益は92百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。
- 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 企業会計基準委員会 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。
これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、営業利益は89百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しています。
なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。
- 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、改正後の法人税法に基づき、機械装置の耐用年数を変更しています。
これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、75百万円増加しています。
なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

② ①以外の変更

- 当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けています。これにより、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表

当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産	179,476	184,659
1 現金及び預金	70,282	81,172
2 受取手形及び売掛金	52,786	49,199
3 有価証券	259	258
4 商品	4,960	3,769
5 製品	3,219	3,032
6 半製品	27	43
7 原材料	22,909	23,933
8 仕掛品	2,962	2,797
9 その他	22,951	21,525
10 貸倒引当金	△ 882	△ 1,072
II 固定資産	209,029	199,909
1 有形固定資産	127,245	116,077
(1) 建物及び構築物	41,003	43,259
(2) その他	86,242	72,818
2 無形固定資産	4,852	4,670
(1) のれん	1,090	1,164
(2) その他	3,761	3,505
3 投資その他の資産	76,931	79,161
(1) 投資有価証券	68,066	70,393
(2) その他	9,234	9,038
(3) 貸倒引当金	△ 369	△ 270
資産合計	388,505	384,568

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債	93,952	88,991
1 支払手形及び買掛金	27,665	23,791
2 短期借入金	29,171	29,591
3 未払法人税等	2,586	1,552
4 賞与引当金	2,785	4,422
5 役員賞与引当金	13	168
6 工場再編損失引当金	516	516
7 その他	31,213	28,948
II 固定負債	41,796	29,574
1 長期借入金	4,397	4,472
2 退職給付引当金	16,177	15,970
3 役員退職慰労引当金	322	1,053
4 その他	20,898	8,078
負債合計	135,749	118,565
(純資産の部)		
I 株主資本	236,974	236,764
1 資本金	31,117	31,117
2 資本剰余金	41,135	40,955
3 利益剰余金	172,125	172,273
4 自己株式	△ 7,405	△ 7,581
II 評価・換算差額等	△ 10,023	516
1 その他有価証券評価差額金	771	193
2 為替換算調整勘定	△ 10,794	323
III 少数株主持分	25,805	28,721
純資産合計	252,756	266,003
負債・純資産合計	388,505	384,568

(2)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
	金 額	構成比
I 売 上 高	71,804	100.0
II 売 上 原 価	32,969	45.9
売 上 総 利 益	38,834	54.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,652	48.3
営 業 利 益	4,182	5.8
IV 営 業 外 収 益	2,347	3.3
1 受 取 利 息	813	
2 受 取 配 当 金	310	
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	822	
4 そ の 他 営 業 外 収 益	400	
V 営 業 外 費 用	701	1.0
1 支 払 利 息	230	
2 支 払 手 数 料	202	
3 そ の 他 営 業 外 費 用	269	
経 常 利 益	5,828	8.1
VI 特 別 利 益	61	0.1
1 固 定 資 産 売 却 益	60	
2 そ の 他 特 別 利 益	0	
VII 特 別 損 失	121	0.2
1 固 定 資 産 除 売 却 損	45	
2 そ の 他 特 別 損 失	75	
税金等調整前四半期純利益	5,768	8.0
法人税、住民税及び事業税	2,293	3.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,056	△ 1.5
少 数 株 主 利 益	1,000	1.4
四 半 期 純 利 益	3,530	4.9

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		5,768
減価償却費		3,487
諸引当金の増減額	△	2,299
受取利息・受取配当金	△	1,124
支払利息		230
持分法投資利益	△	822
有形固定資産除売却損益	△	15
その他損益		163
売上債権の減少(△増加)額	△	4,672
たな卸資産の減少(△増加)額	△	1,023
仕入債務の増加(△減少)額		4,226
その他資産負債による増減額		232
小計		4,151
利息及び配当の受取額		1,564
利息の支払額	△	232
法人税等の支払額	△	2,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,269
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による減少額	△	2,053
定期預金の払出による増加額		2,475
固定資産の取得による支出	△	4,702
固定資産の売却による収入		293
投資有価証券の取得による支出	△	166
そ の 他		223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,929
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△	376
長期借入金による収入		300
長期借入金返済による支出	△	419
リース債務の返済による支出	△	1,424
配当金の支払額	△	1,953
そ の 他		485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,389
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	6,419
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△	10,468
VI. 現金及び現金同等物期首残高		74,894
VII. 現金及び現金同等物期末残高		64,426

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日～至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,641	8,560	2,602	71,804	—	71,804
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,641	8,560	2,602	71,804	—	71,804
営業費用	55,870	5,455	2,999	64,325	3,296	67,622
営業利益(又は損失)	4,770	3,104	△ 396	7,478	△ 3,296	4,182

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …… 化粧品、プロ野球興行

3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
これにより、飲料および食品製造販売事業の営業費用が92百万円増加し、営業利益が92百万円減少しています。

4 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
これにより、飲料および食品製造販売事業の営業費用が86百万円減少し、営業利益が86百万円増加しています。医薬品製造販売事業、その他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

5 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、改正後の法人税法に基づき、機械装置の耐用年数を変更しています。
これにより、飲料および食品製造販売事業の営業費用が72百万円減少し、営業利益が72百万円増加しています。医薬品製造販売事業およびその他事業に与える影響は軽微です。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日～至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,314	10,496	4,143	3,850	71,804	—	71,804
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,744	—	—	—	2,744	△ 2,744	—
計	56,059	10,496	4,143	3,850	74,549	△ 2,744	71,804
営業費用	52,266	7,431	3,668	3,704	67,070	551	67,622
営業利益(又は損失)	3,792	3,065	474	146	7,478	△ 3,296	4,182

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2)アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3)ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
これにより、日本の営業費用が92百万円増加し、営業利益が92百万円減少しています。

4 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
これにより、日本の営業費用が88百万円減少し、営業利益が88百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。

5 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、改正後の法人税法に基づき、機械装置の耐用年数を変更しています。
これにより、日本の営業費用が75百万円減少し、営業利益が75百万円増加しています。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日～至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	10,649	9,351	20,000
II 連 結 売 上 高			71,804
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.8	13.1	27.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 … アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)前第1四半期財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	
	金 額	構成比
I 売 上 高	69,130	100.0
II 売 上 原 価	30,131	43.6
売 上 総 利 益	38,998	56.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,085	50.7
営 業 利 益	3,913	5.7
IV 営 業 外 収 益	3,180	4.6
V 営 業 外 費 用	627	0.9
経 常 利 益	6,465	9.4
VI 特 別 利 益	24	0.0
VII 特 別 損 失	95	0.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	6,395	9.3
法 人 税 等	2,501	3.7
少 数 株 主 利 益	967	1.4
四 半 期 純 利 益	2,926	4.2

前第1四半期
(百万円)

1. 営業外収益の主要項目

受取利息	716
受取配当金	310
為替差益	282
ロイヤリティ収入	803
持分法による投資利益	714

2. 営業外費用の主要項目

支払利息	40
商品及び製品等廃棄損	77

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	
	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		6,395
減価償却費		2,456
諸引当金の増減額	△	1,187
受取利息・受取配当金	△	1,025
持分法投資利益	△	714
その他損益		687
売上債権の減少(△増加)額	△	3,812
たな卸資産の減少(△増加)額	△	658
仕入債務の増加(△減少)額		2,548
その他資産負債による増減額		43
そ の 他	△	206
小計		4,527
利息及び配当の受取額		1,432
法人税等の支払額 他	△	4,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,143
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入・払出による増減額		260
固定資産の取得による支出	△	4,437
固定資産の売却による収入		151
投資有価証券の取得による支出	△	1,003
そ の 他	△	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,247
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		6,163
長期借入金返済による支出	△	155
自己株式の取得による支出	△	1
配当金の支払額	△	1,830
そ の 他		630
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,807
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	528
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		174
VI. 現金及び現金同等物期首残高		70,999
VII. 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		164
VIII. 現金及び現金同等物期末残高		71,338

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日～至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	58,953	7,945	2,231	69,130	—	69,130
営 業 費 用	53,809	5,851	2,562	62,223	2,993	65,216
営業利益(又は損失)	5,143	2,093	△ 330	6,906	△ 2,993	3,913

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日～至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	53,613	9,913	3,725	4,147	71,400	△ 2,270	69,130
営 業 費 用	51,196	6,707	3,035	3,555	64,494	722	65,216
営業利益(又は損失)	2,417	3,206	690	592	6,906	△ 2,993	3,913